

44議会「共謀罪」懸念

撤回、慎重対応へ意見書

犯罪を計画段階で処罰する「共謀罪」の趣旨を盛り込んだ「テロ等準備罪」を新設する組織犯罪処罰法改正案に懸念を示し、撤回や慎重な対応

を求める地方議会の意見書が5日までに少なくとも44件可決され、衆参両院や安倍晋三首相に提出されたことが地方議会や両院事務局などへの取材で分かった。

県議会では三重、宮崎の2件、市町村議会では11都道府県の42件で、いずれも3月中旬に可決した。このうち37件は改正案への反対を表明したり、撤回や国会提出の断念を求めたりする内容。7件は「テロ行為などの準備行為の処罰

を一般化する必要性や合理性が明らかにされなければならぬ」と(宮崎県議会)などと慎重な検討を求めた。

改正案に関する金田勝年法相や首相の国会答弁を踏まえ「国民は大きな不信感を募らせている」(新潟県新発田市議会)などと指摘した意見書もあり、住民の不安や疑問を代弁した。未集計があるとみられる他、今後増える可能性もある。